

4-1 復旧・復興/防災業務

編集委員会

1. 復旧・復興業務と防災業務

震災の後、当社では、建設コンサルタンツ協会を通じて災害時支援協力協定を結んでいる被災地の国や自治体からの要請を受けて、多くの災害査定業務を行った。そして、復旧業務さらに復興業務に携わってきた。一方、この地震で被災しなかった地域では、「想定外」をなくすべく、地震や津波の想定を見直し、様々な防災対策を講じた。当社も、多くの地域で、国や自治体の防災業務に携わった。

ここでは、前者を「復旧・復興業務」、後者を「防災業務」として、その全体を概観する。

2. 業務の件数と受注高の推移

復旧・復興業務全体の件数と受注高の年度別の推移を、図1～2に示す。直後から動いた業務もあるが、3月分は2011年度に含めた。

図1より、直後の2011年度は、調査等の少額の業務が多数あったことが窺える。2012～2014年度の3年間はほぼ横ばいであったが、2015年度は件数・金額とも減少している。東北・北関東の復旧・復興に関わる調査・設計業務が、ひと段落ついた現れと考えられる。

図2は、被災地以外での防災の見直し業務であるが、震災後、全国の国や自治体で見直し始まり、2011～2013年度の3年間で、件数で2倍強、金額で3倍強に急増している。そしてそれをピークに、従前より少し上回る水準に落ち着いたようである。

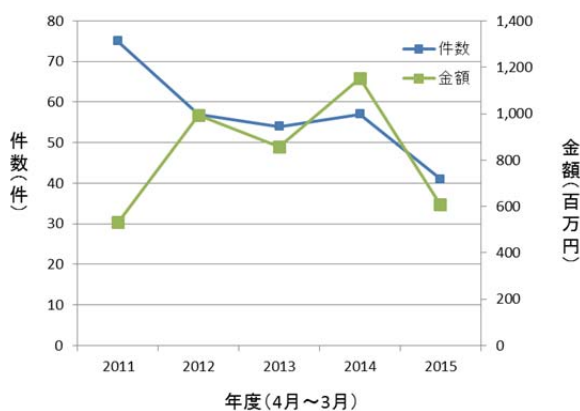


図1 復旧・復興業務の件数と受注高の推移

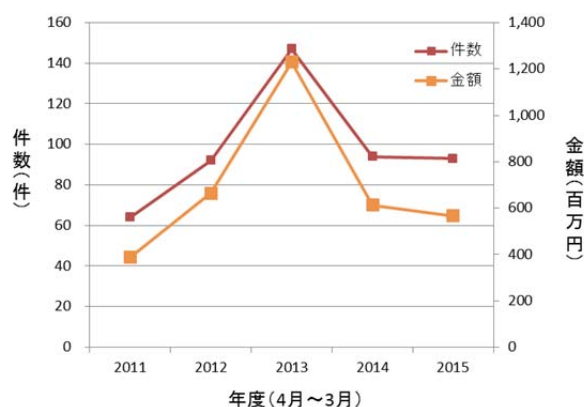


図2 防災業務の件数と総額の推移

3. 業務の受注地域

図3～4に、復旧・復興業務と防災業務の地域毎の受注件数と金額を示した。

図3の復旧・復興業務は、被災状況に比例する傾向で、東北に集中している。一方、図4の防災業務は、関東から四国に広がり、首都直下地震や南海トラフ地震、日本海側の地震について、防災対策が行われた。四国は、南海トラフ地震による揺れも津波も厳しいため、防災業務が断突に多い。

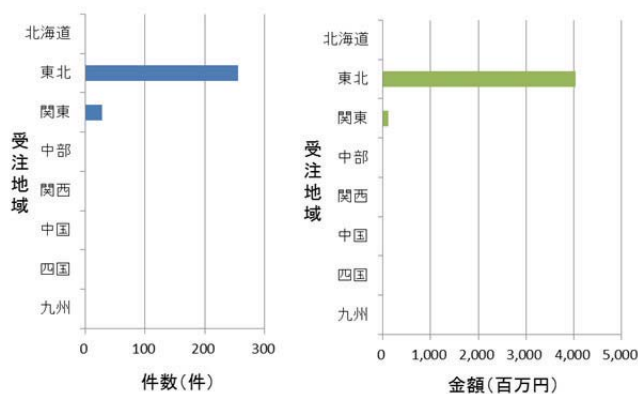


図3 復旧・復興業務の受注地域

4. 業務の発注組織

図5～6に、復旧・復興業務と防災業務の発注者毎の受注件数と金額を示した。

当社の特徴も含まれるが、いずれの業務も県レベルの業務が最も多く、わが国の復旧・復興および防災業務の中心的役割を果たすのが県レベルであることが窺える。金額と件数の比から、国・県・市町村の順に、1件当たりの業務規模が大きい。

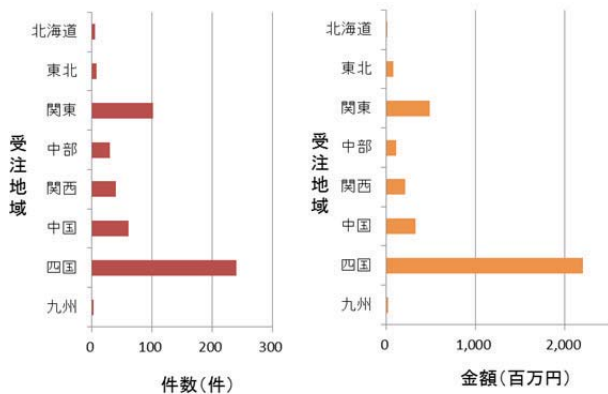


図4 防災業務の受注地域

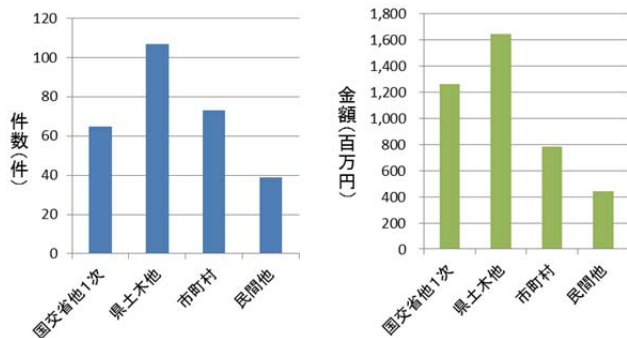


図5 復旧・復興業務の発注組織

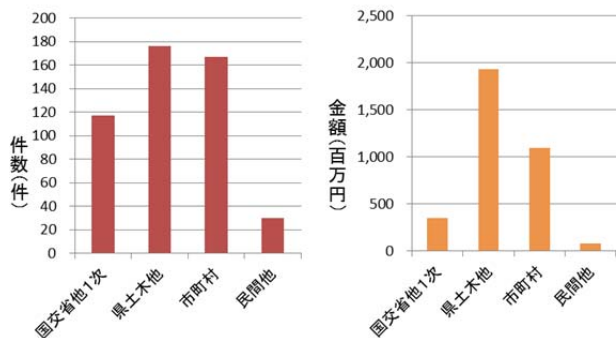


図6 防災業務の発注組織

5. 業務の担当部門

図7は、復旧・復興業務の部門別の件数と金額である。この地震では、海に面したまちと港が津波により大被害を受けたため、津波と地震に強いまちづくりの都市・環境部門、次いで防波堤や埠頭の再構築の河川・港湾部門が件数・金額とも多かった。次いで、橋梁や道路設計の道路・構造部門、地域防災やBCPのソフト防災・上下水道施設の耐震・保全部門、災害査定と復旧に欠かせない測量を担う計測・補償部門が多かった。

図8は、被災地以外の防災業務の部門別の件数と金額である。この業務は、地震と津波の見直しとそれに基づくハードとソフトの防災対策を行うものであり、防波堤や堤防の見直しや港湾BCPなどを推進する河川・港湾部門、地域防災計画やBCP、道路啓開計画などを進める耐震・保全部門、地震・津波災

害に強いまちづくりの都市・環境部門等が件数・金額とも多かった。

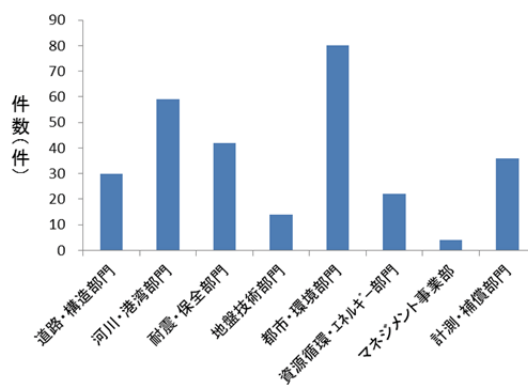


図7 復旧・復興業務の担当部門

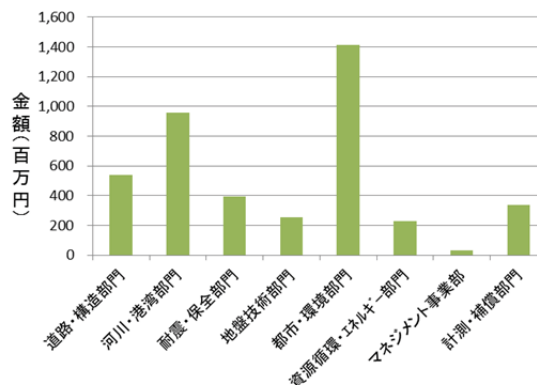


図8 防災業務の担当部門

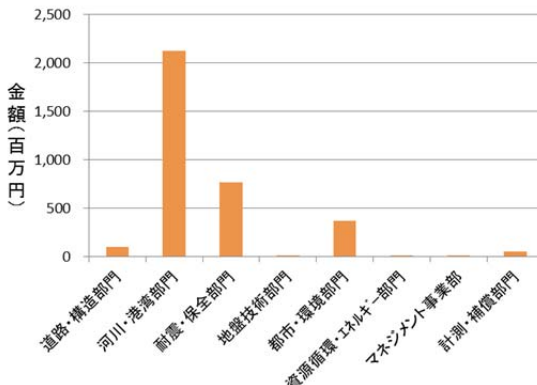
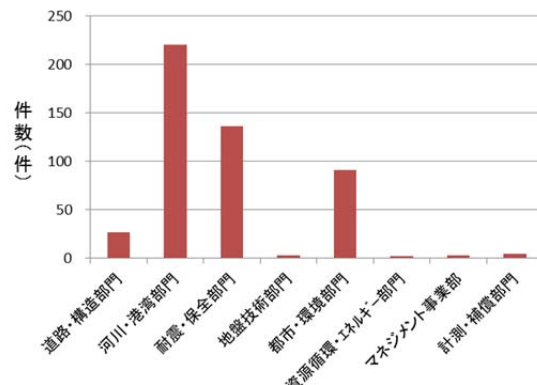


図8 防災業務の担当部門